

第4講

昨日の敵は今日の友 —明治後期から大正時代の日露関係— (2002 度第3問)

次の文章は、ジャーナリスト徳富蘇峰が、1916（大正5）年、政府のロシアに対する外交政策を支持する立場から、国民の対露感情を批評したものである。これを読んで、下記の設問に答えなさい。

明治三十七八年役の、大なる収穫あり。そは百年来、我が国民を悪夢の如く圧したる、怖露病を一掃したること是れなり。（中略）対馬海の大戦、奉天の大陸戦は、我が国民の自恃心を刺戟し、憂うべきは、怖露にあらずして、却って侮露たらんとするの傾向さえも、生じたりしなり。（中略）吾人は漫りに帝国の前途を悲観する者にあらず。されど我が国民が小成に安んじ、小功に誇り、却って其の当面の大責任を、放却しつつあるにあらざるかを、憂慮せざらんとするも能わざるなり。

設問

- A 上の文章に言う「怖露病」がもっとも激しかったのは日清戦争直後のことであつたが、その国際関係上の背景を、2行（60字）以内で説明しなさい。
- B 「明治三十七八年役」の後、上の文章の執筆時において、日露両国政府の関係は、戦争前とは大きく変化していた。その変化の内容と理由とを、4行（120字）以内で説明しなさい。

解いてみましょう（第4講）Aについて

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア

理由となる

イ

について書く。

ウ 2行（60字）以内で書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

ア

と

イ

に関連する教科書のページと内容は、

教科書の



この問題は、教科書の要約で解けます。

次のページに、設問Aの「問われている（求められている）ことを確認する」と「関連する教科書のページと内容」（【解き方のヒント】）があります。

4ページに教科書からの抜き出しで作成した「東大チャート」があります。

3 60字に要約する。

第4講のAの【解き方のヒント】

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア 日清戦争直後に「怖露病」がもっとも激しかった 理由となる

イ 国際関係上の背景 について書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

ア と イ に関連する教科書のページと内容は、

教科書の 291 ページの 11 行目～16 行目, 294 ページの 6 行目～13 行目



しかし、遼東半島の割譲は東アジア進出をめざすロシアを刺激し、ロシアはフランス・ドイツ両国を誘って、同半島の返還を日本に要求した(三国干渉)。3 大国の圧力に抗することを不可能と判断した日本政府は、この勧告を受け入れたが、同時に「臥薪嘗胆」の標語に代表される国民のロシアに対する敵意の増大を背景に、軍備の拡張につとめた。(P291. L11～L16)

1900 年に入ると、清国では「扶清滅洋」をとなえる排外主義団体義和団が勢力を増して各地で外国人を襲い、北京の列国公使館を包囲した(義和団事件)。清国政府も義和団に同調して、列国に宣戦を布告した(北清事変)。日本を含む列国は、連合軍を派遣し、義和団を北京から追って清国を降伏させ、翌年には清国と北京議定書を結んだ。

宗主国であった清国の敗北は、朝鮮の外交政策にも影響を与え、ロシアの支援で日本に対抗する動きが強まり、親露政権が成立した(注)。この政権は、日本に対抗する意味もあって、1897 年、国号を大韓帝国(韓国)と改め、朝鮮国王も皇帝を名乗った。

北清事変を機にロシアは中国東北部(「満州」)を事実上占領し、同地域における独占的権益を清国に承認させた。韓国と陸続きの中国東北部がロシアの手中に入れば、日本の韓国における権益がおびやかされるため、日本はロシアとの協調政策を変更し始めた。(P294. L 6 ～L13)

注：日清戦争開戦の直接のきっかけとなった日本軍による王宮占拠で成立した大院君の親日政権は、三国干渉後、まもなく閔妃らの親露派に倒された。日本の公使三浦梧楼は大院君をふたたび擁立しようと公使館守備兵に王宮を占拠させ、閔妃殺害事件をおこした。王妃を殺害された国王高宗はロシア公使館に逃れ、親露政権が成立した。(P291 の脚注)

(へ、抜き出して入れる。)

【教科書の記述】
 しかし、遼東半島の割譲は東アジア進出をめざすロシアを刺激し、ロシアはフランス・ドイツ両国を誘って、同半島の返還を日本に要求した(三国干渉)。3大国の圧力に抗することを不可能と判断した日本政府は、この勧告を受け入れたが、同時に「臥薪嘗胆」の標語に代表される国民のロシアに対する敵意の増大を背景に、軍備の拡張につとめた。(P291. L11~L16)

【教科書の記述】
 宗主国であった清国の敗北は、朝鮮の外交政策にも影響を与え、ロシアの支援で日本に対抗する動きが強まり、親露政権が成立した(注)。この政権は、日本に対抗する意味もあって、1897年、国号を大韓帝国(韓国)と改め、朝鮮国王も皇帝を名乗った。
 北清事変を機にロシアは中国東北部(「満州」)を事実上占領し、同地域における独占的権益を清国に承認させた。韓国と陸続きの中国東北部がロシアの手中に入れば、日本の韓国における権益がおびやかされるため、日本はロシアとの協調政策を変更し始めた。

注：日清戦争開戦の直接のきっかけとなった日本軍による王宮占拠で成立した大院君の親日政権は、三国干渉後、まもなく閔妃らの親露派に倒された。日本の公使三浦梧楼は大院君をふたたび擁立しようと公使館守備兵に王宮を占拠させ、閔妃殺害事件をおこした。王妃を殺害された国王高宗はロシア公使館に逃れ、親露政権が成立した。
 (P294. L 6 ~L13)

① 主導の ② で
 ③ を ④ に
 ⑤ させられていた。

⑥ では ⑦ が誕生
 した。

⑧ を機に ① は
 ⑨ を ⑩
 していた。

解いてみましょう (第4講) Bについて

1 問われている (求められている) ことを確認する。

ア 文章執筆 (1916) 時 = の時には、明治三十七八年役
= の時と が変化してい
た理由と内容を書く。

イ 120 字以内で書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

(1) 前後の に関連する教科書のペー
ジと内容は、

教科書の

(2) の時の に関連する教
科書のページと内容は、

教科書の



この問題は、教科書の要約で解けます。
6～7ページに、設問Bの「問われている (求められている) ことを確認する」と
「関連する教科書のページと内容」(【解き方のヒント】)があります。

8ページに教科書からの抜き出しで作成した「東大チャート」があります。

3 120 字に要約する。

第4講のBの【解き方のヒント】

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア 文章執筆（1916）時＝ **(7) 第一次世界大戦** の時には、明治三十七八年役
＝ **(イ) 日露戦争** の時と **(ウ) 日露両国政府の関係** が変化してい
た理由と内容を書く。

2 資料と教科書の内容とを照らし合わせる。

(1) **(イ) 日露戦争** 前後の **(ウ) 日露両国政府の関係** に関連する教科書のペー
ジと内容は、

教科書の **294 ページの 10 行目～295 ページの 2 行目、296 ページの 2 行目～8 行目
297 ページの 12 行目～298 ページの 3 行目及び脚注**



北清事変を機にロシアは中国東北部（「満州」）を事実上占領し、同地域における独占的権益を清国に承認させた。韓国と陸続きの中国東北部がロシアの手中に入れば、日本の韓国における権益がおびやかされるため、日本はロシアとの協調政策を変更し始めた。（294 ページの 6 行目～13 行目）日本政府内には伊藤博文をはじめロシアとの「**満韓交換**」を交渉でおこなおうとする日露協商論もあったが、桂内閣はイギリスと同盟してロシアから実力で韓国での権益を守る対露強硬方針をとり、1902（明治 35）年に日英同盟協約⑧が締結された（日英同盟）。（P294. L10～P295. L2）

1905（明治 38）年 9 月、アメリカのポーツマスで日本全権小村寿太郎とロシア全権ウイッテは講和条約（ポーツマス条約）に調印した。その結果、ロシアは、**(1) 韓国に対する日本の指導・監督権を全面的に認め、(2) 清国からの旅順・大連の租借権、長春以南の鉄道とその付属の利権を日本に譲渡し**、さらに、(3) 北緯 50 度以南のサハリン（樺太）と付属の諸島の譲渡と、(4) 沿海州とカムチャツカの漁業権を日本に認めた。

(P296. L2～1/L8)

他方で、日本の満州進出が本格化し、1906（明治 39）年には、関東州（旅順・大連を含む遼東半島南端の租借地）を統治する関東都督府が旅順におかれ、半官半民の南満州鉄道株式会社（満鉄）が大連に設立された。満鉄は、ロシアからゆずり受けた長春・旅順間の旧東清鉄道に加えて、鉄道沿線の炭鉱なども経営し、満州への経済進出の足がかりとなった。これに対して、**満州市場に関心をもつアメリカが、門戸開放をとなくて日本の南満州権益の独占に反対し、日米関係が急速に悪化**した。清国内でも、権益の返還を求める声が強くなった。そこで日本は、第 2 次日英同盟協約および 4 次にあたる日露協約（1907～16 年）（注）による日英・日露協調を背景に、満州権益を国際社会で承認させた。

（注）**満州および内蒙古における両国の勢力圏を確認するなど、日露両国は急速に接近した。**
(P297. L12～P298. L 3 及び脚注)

(2) (ア) **第一次世界大戦** の時の (イ) **日露両国政府の関係** に関連する

教科書のページと内容は、

教科書の **320 ページの 3 行目～22 行目**



20 世紀初頭のヨーロッパ大陸においては、軍備を拡張し積極的な世界政策を進めるドイツ、これにオーストリアとイタリアを加えた三国同盟が一方にあり、ロシアとフランスの同盟(露仏同盟)とのあいだで対立を深めていた。イギリスがドイツの挑戦に備えて 1904 年に英仏協商を結び、ロシアもまた日露戦争の敗北により東アジアからバルカン半島への進出策

へと転じて、1907 年、英露協商に踏みきったことで、イギリス・フランス・ロシアのあいだで三国協商が締結され、三国同盟との均衡に変化が生じた。日本は、イギリスとの日英同盟協約、ロシアとの日露協約の関係上、三国協商の側に立つこととなった。

「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれていたバルカン半島の一角で、1914 年 6 月、オーストリア帝位継承者が親露的なセルビア人に暗殺されると(サライエヴォ事件)、両国のあいだに戦争がおこり、これが 8 月にはドイツとロシアの戦争に拡大した。さらにフランスとイギリスもロシア側について参戦したことで、帝国主義列強間の覇権争いから始まったこの戦争は、4 年余りにおよぶ総力戦となった(第一次世界大戦)。

イギリスがドイツに宣戦すると、第 2 次大隈内閣は加藤高明外相の主導により日英同盟を理由として参戦し、中国におけるドイツの根拠地青島と山東省の権益を 1914(大正 3)年中には接收し、さらに赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部を占領した。

東大チャート「日露領国政府の関係が戦争前後で変化した理由」(2002年度第3問設問B)

(へは、ほぼ抜き出して入れる。へは、考えて「決めぜりふ」を入れる。)

【教科書の記述】
 日本政府内には伊藤博文をはじめロシアとの「満韓交換」を交渉でおこなおうとする日露協商論もあったが、桂内閣はイギリスと同盟してロシアから実力で韓国での権益を守る対露強硬方針をとり、1902(明治35)年に日英同盟協約が締結された(日英同盟)。
 (P294. L11~P295. L2)

【教科書の記述】
 1905(明治38)年9月、アメリカのポーツマスで日本全権小村寿太郎とロシア全権ウィッテは講和条約(ポーツマス条約)に調印した。その結果、ロシアは、(1)韓国に対する日本の指導・監督権を全面的に認め、(2)清国からの旅順・大連の租借権、長春以南の鉄道とその付属の利権を日本に譲渡し、さらに、(3)北緯50度以南のサハリン(樺太)と付属の諸島の譲渡と、(4)沿海州とカムチャツカの漁業権を日本に認めた。(P296. L2~8)
 (略)
 これに対して、満州市場に関心をもつアメリカが、門戸開放をとなえて日本の南満州権益の独占に反対し、日米関係が急速に悪化した。清国内でも、権益の返還を求める声が強くなった。そこで日本は、第2次日英同盟協約および4次にわたる日露協約(1907~16年)(注)による日英・日露協調を背景に、満州権益を国際社会で承認させた。
 注:満州および内蒙古における両国の勢力圏を確認するなど、日露両国は急速に接近した。(P297. L10~P298. L17)

① 問題で対立していたが、
 ② で ③
 が ④ の ⑤ 支配を認め、
 ⑥ を譲渡したことで
 ⑦ した。
 ⑧ をめぐって ⑨
 が悪化すると、⑩ を結んで
 ⑪ を確認するな
 ど ⑫ した。
 そして ⑬ では
 ⑭ となった。

【教科書の記述】
 1907年、英露協商に踏みきったことで、イギリス・フランス・ロシアのあいだで三国協商が締結され、三国同盟との均衡に変化が生じた。日本は、イギリスとの日英同盟協約、ロシアとの日露協約の関係上、三国協商の側に立つこととなった。(略) さらにフランスとイギリスもロシア側について参戦したことで、帝国主義列強間の覇権争いから始まったこの戦争は、4年余りにおよぶ総力戦となった(第一次世界大戦)。
 イギリスがドイツに宣戦すると、第2次大隈内閣は加藤高明外相の主導により日英同盟を理由として参戦し、中国におけるドイツの根拠地青島と山東省の権益を1914(大正3)年中には接收し、さらに赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部を占領した。(P320. L9~22)

まとめ

近現代の日露・日ソ関係は、三国干渉。日露戦争。第二次世界大戦末期に、日ソ中立条約を一方的に無視して満州・樺太への侵攻し、その後、多くの人々をシベリアに抑留して、死に至らしめたこと。サンフランシスコ講和会議での日本の独立反対。冷戦下の対立など、負の部分ばかりに眼が向きがちである。

しかし、幕末にペリーに続いて来航したプチャーチンは、武力を背景に高圧的に振舞うペリーとは対照的に非常に紳士的で、交渉にあたった川路聖謨かわじとしあきらから「自分など到底足元に及ばない真の豪傑」と絶賛されている。

日露戦争の時は、日本の国債を購入するなど好意的であったアメリカは、南満州鉄道を共同経営しようという提案が拒否された途端に「黄禍論」を唱えるようになった。そして、サンフランシスコで日本人学童が入学を拒否されたのをはじめ、各地で日本人移民排斥運動が激化した。その後、戦前、日米関係が良好であったのは、経済重視のウィルソンが大統領であった時期ぐらいである。ちょうど同じ頃、日本の首相となったのが、早い段階から、世界の中心は欧米諸国ではなくアメリカになることを見抜き、日米関係の改善に努めようとしていた原敬であったことは、両国にとって幸いであった。

一方で、日露関係は、急速に良くなっていった。ロシア革命が起こり、ソ連になって以降も、両国の関係が決して陰悪ではなかったことは、松岡洋右が日独伊三国軍事同盟とあわせて、日ソ中立条約によってアメリカを牽制しようとしたことからもうかがえる。事実、日本は、ソ連を介してアジア・太平洋戦争の終結を図ろうとしていた。

このことは、